

# 第三次健康増進計画に係る 各分野における中間評価(案)

平成30年 月  
和歌山県福祉保健部健康局

# 評価の判定方法

「和歌山県第三次健康増進計画」に設定されている49項目について、以下のように分析・整理した。

## 【評価の方法】

策定時の値（ベースライン値）と直近値を比較し、以下の通りに分類、評価した。

$$\text{到達係数} = \frac{\text{現状値} - \text{基準値の数値}}{\text{目標値} - \text{基準値の数値}} \times 100$$

## 【指標の判定区分と判定基準】

A 目標値に達した	到達係数	100以上
B 目標値に達していないが、改善傾向にある	到達係数	50～99
C 変わらない	到達係数	1～49
D 悪化している	到達係数	0以下
E 評価困難	データがないため判定不能	

3

# 評価の結果

評価区分	結果
A 目標値に達した	7
B 目標値に達していないが改善傾向にある	10
C 変わらない	15
D 悪化している	14
E 評価困難	3
合計	49

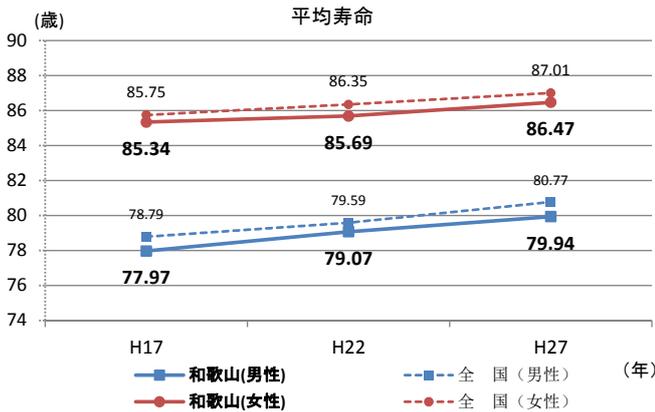
4

# 1 健康寿命の延伸と健康格差の縮小

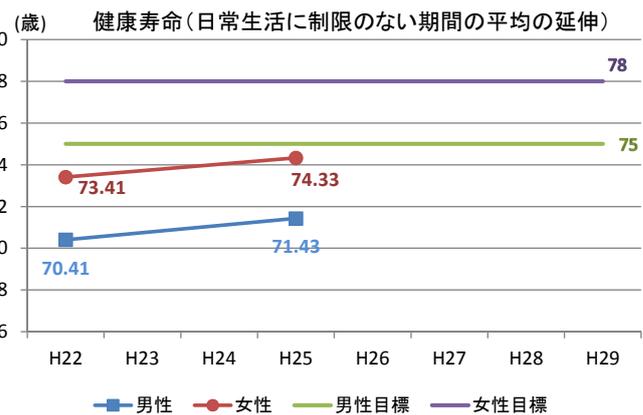
## ① 状況

健康寿命の延伸(日常生活に制限のない期間の平均の延伸)

- 男女とも直近値はベースライン値よりも増加している。
  - ・男性は1.02年、女性は0.82年増加している。
  - ・健康寿命(2013(H25))男性71.43歳(全国20位)、女性74.33歳(全国28位)
  - ・平均寿命(2010(H22))男性79.07歳(全国37位)、女性85.69歳(全国45位)
  - ・平均寿命(2015(H27))男性79.94歳(全国44位)、女性86.47歳(全国41位)で、2015(平成27)年から2010(平成22)年の伸びは、男性0.87歳(全国42位)、女性0.78歳(全国10位)



出典 厚生労働省「都道府県別生命表」



出典 厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」

5

## ② 関連した取組

- 健康わかやま推進プロジェクト(2016(平成28)年度～)を実施している。
  - ・わかやま健康と食のフェスタを開催(2016(H28)年:8,000人、2017(H29)年:7,000人が来場)。
  - ・わかやま健康推進企業認定制度を創設(平成29年12月、現在23社認定)。
  - ・健康状態の見える化事業(健康わかやま推進提言書を関係機関に配付)。
- 健康長寿のための地域・職域連携推進事業(各保健医療圏で実施)
  - ・健康推進員の養成(2016(平成28)年度末で30市町村 延1,333人養成)。
  - ・地域職域連携事業(メンタルヘルスセミナーや運動定着事業、出前講座など延87回、延3,144人)。
  - ・小・中・高から始める生活習慣病出前講座(食育や防煙、こころの健康など延67回、延4,217人)。
  - ・育児期の親が集まる場を利用したワークショップ(食育など延62回、延3,341人)。
  - ・喫煙総合対策(啓発、禁煙支援や防煙支援使用教材の作成)。
- みんなで実践!健康づくり運動ポイント事業(2017(平成29)年度 新政策)

## ③ 今後の課題

- 平均寿命は延びてきているものの、全国では低位の状況である。
- 健康寿命(日常生活に制限のない期間の平均)も、延伸しているものの、男女とも全国中位の状況である。

## 2 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防

### 1) がん

#### ① 状況

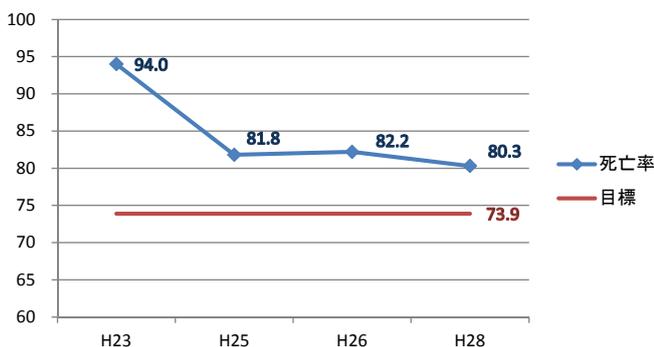
##### 75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少

○ 2015(平成27)年のがんの年齢調整死亡率(75歳未満)は80.3となり、目標値には届かなかったが、減少率14.6%は全国の減少率6.1%を上回っており、全国の死亡率との差は、ここ4年間で縮まってきている。

##### がん検診受診率の向上

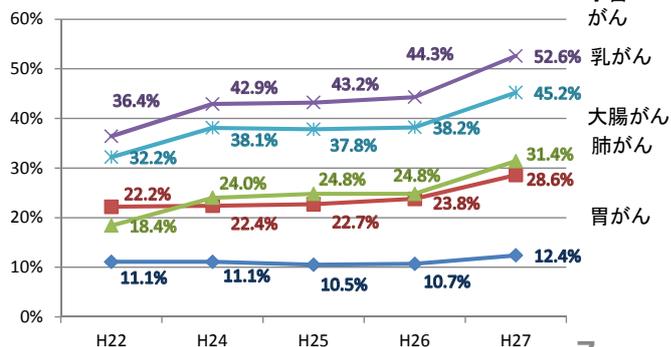
○ がん検診受診率は、2015(平成27)年度は子宮頸がんを目標を達成した。その他のがん検診の項目においても上昇傾向で、特に大腸がん検診や乳がん検診で大きく上昇した。

75歳未満のがんの年齢調整死亡率(10万人当たり)



出典 国立がん研究センターがん対策情報センターによる統計データ

がん検診受診率



出典 地域保健・健康増進事業報告(H28年度以降は国民生活基礎調査)

7

#### ② 関連した取組

- **がん検診推進支援事業**  
市町村が実施するがん検診について、まんが等を活用した個別勧奨により、未受診者を掘り起こし、がん検診受診率を向上させる。
- **がん検診体制強化事業**  
がん検診の精度向上のため、検診従事者研修や市町村の検診の分析等を実施した。
- **がん教育**  
がんに対する正しい知識習得のため、予防を含めた授業を実施している。
- **健康推進員**  
がんに関する正しい知識及びがん検診の必要性について理解し、がん検診受診等の普及啓発活動を実施している。
- **わかやま健康推進企業**  
県民の生活習慣病の予防及び健康寿命の延伸を図るため、当該事業所で働く者の健康に関する取組を積極的に実施している事業所を認定した(2017(平成29)年12月現在23社)。
- **肝炎ウイルス検査事業**  
B型及びC型肝炎ウイルス検査を無料で実施している。

#### ③ 今後の課題

- がんによる75歳未満年齢調整死亡率の減少は、目標値には届かなかったが、減少傾向であり、2011(平成23)年から2015(平成27)年の減少率は、全国でも1位である。更なる死亡率の減少には、1次予防(生活習慣)と2次予防(早期発見(がん検診))が重要である。
- 1次予防は、喫煙や飲酒、運動、野菜摂取等の生活習慣の改善や感染症対策に取り組む。
- 2次予防は、がん検診の受診率向上と精度向上に取り組む。

# 2 主要な生活習慣病の発症予防と重症化予防

## 2) 循環器疾患 ・ 3) 糖尿病

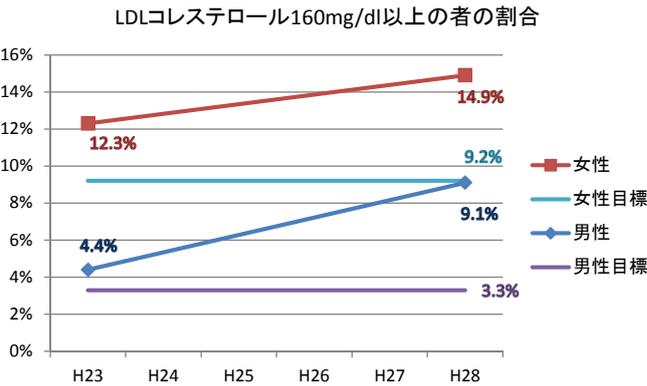
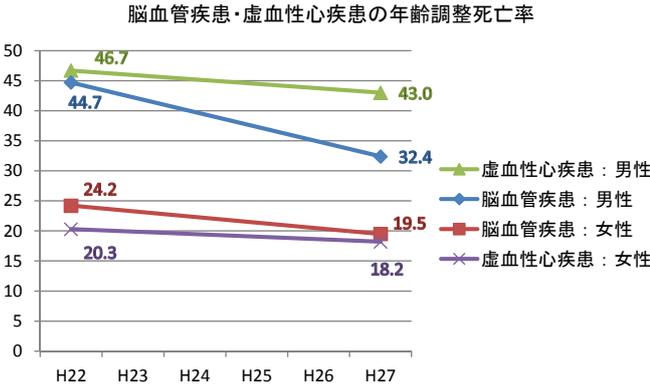
### ① 状況

#### 脳血管疾患・虚血性心疾患の年齢調整死亡率の減少

- 脳血管疾患の年齢調整死亡率は、男女とも改善し、目標を達成している。
- 虚血性心疾患の年齢調整死亡率は、改善が見られるが、男性は目標値に到達していない。

#### 脂質異常症の減少

- LDLコレステロール160mg/dl以上の者の割合は、ベースライン値より男女とも悪化している。



出典 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

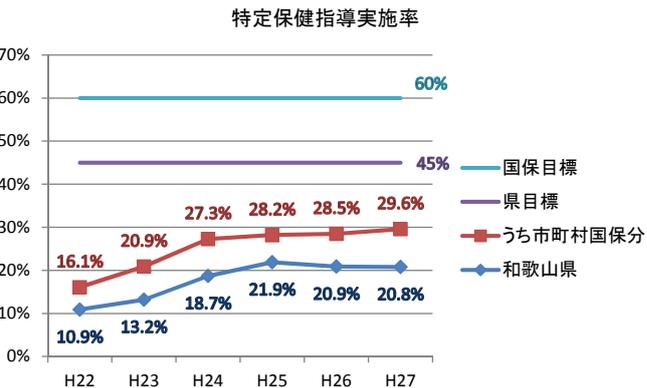
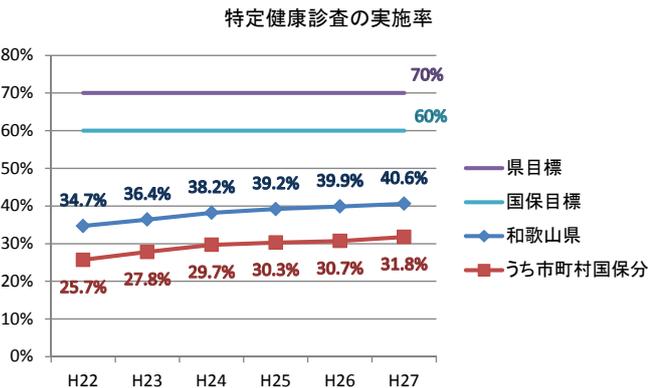
出典 県民健康・栄養調査(40歳～79歳、服薬者含む)

#### 特定健康診査の実施率の向上

- 特定健診受診率は、県全体と市町村国保で、年々上昇している。
- 2015(平成27)年度の県全体の受診率は、全国ワースト2位、そのうち市町村国保の受診率は、全国ワースト37位と低位である。

#### 特定保健指導の実施率の向上

- 県全体の特定保健指導実施率は、2013(平成25)年度にかけて上昇したが、2014(平成26)年度は減少した。2015(平成27)年度の実施率は、全国20位と中位である。
- 市町村国保の特定保健指導実施率は、徐々に上昇しており、2015(平成27)年度の実施率は、全国23位と中位である。



出典 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

出典 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

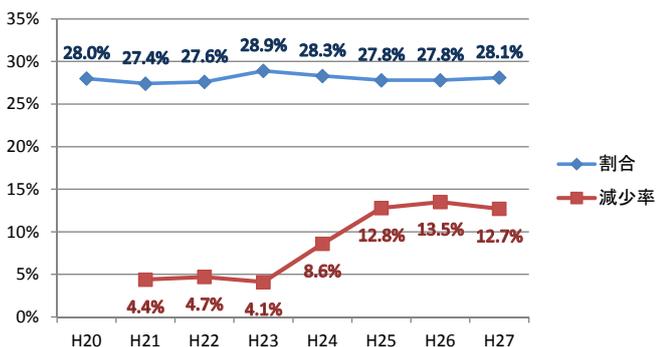
## メタボリックシンドロームの該当者及び予備群減少

- 各年ごとに減少率の数値にバラツキはあるが、ベースライン値と比べて12.7%減少している。  
 ※「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」の一部改正により、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率の定義の見直しがあり、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率＝特定保健指導対象者の減少率と改正。

## 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少

- 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数は、2014(平成26)年に目標値より減少したが、2015(平成27)年は、36人増え、ベースライン値を超えている。
- 報告年により患者数の増減があり、今後も経過を観察する必要がある。
- 2015(平成27)年に目標値を下回ったことから、目標値を128人に変更する。

メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合と減少率



出典：厚生労働省「特定健康診査・特定保健指導の実施状況」  
 減少率：「医療費適正化計画進捗評価ツール」を用いて算出

(人) 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数



出典：特定健康診査・特定保健指導の実施状況

11

## ② 関連した取組

- 地域・職域連携推進事業
  - ・2014(平成26)年度から1年間500人養成することを目標に「健康推進員養成講習会」を開催している(2016(平成28)年度末1,333人)。
  - ・二次保健医療圏地域・職域連携事業(職域リーダー養成、出張出前講座、運動習慣定着化事業)を実施している。
  - ・小・中・高から始める生活習慣病出張講座を開催。
  - ・育児期の親が集まる場を利用したワークショップを開催している。
  - ・喫煙対策(啓発及び未成年者・禁煙指導者に対する防煙教育・講習会の実施)。
- 健康と食のフェスタの開催(2017(平成28)年度から実施 H28:8,000人、H29:7,000人)
- みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業の推進(2017(平成29)年度新規事業)
- 健康づくりのための「食育」の推進
  - ・「食育応援店」登録の実施及び健康情報発信(2017(平成29)年4月末現在343店舗)。
  - ・企業と連携した健康・食育セミナーを開催。

## ③ 今後の課題

- 特定健診受診率及び特定保健指導の実施率の向上に取り組む。
- 糖尿病性腎症重症化予防を推進する。
- みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業を推進する。

12

### 3 社会生活を営むために必要な機能の維持・向上に関する項目

#### 1) こころの健康

##### ① 状況

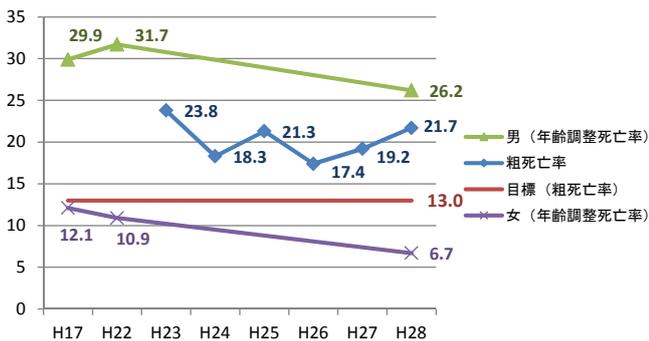
###### 自殺者の減少

・目標設定以降、一旦は改善傾向にあったが、2015(平成27)年より自殺死亡率が増加傾向にあり、目標値には達していない。2016(平成28)年の粗死亡率は全国ワースト4位である。

###### 気分障害・不安障害に該当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少

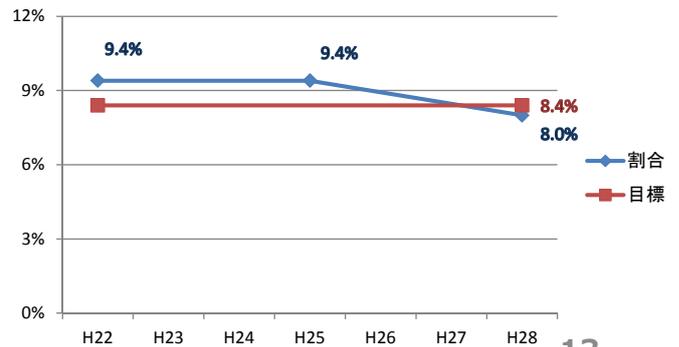
・目標値を上回っている。

自殺粗死亡率・自殺年齢調整死亡率(人口10万対)



出典 厚生労働省「人口動態統計」自殺粗死亡率(人口10万人対)

気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合



出典 厚生労働省「国民生活基礎調査」20歳以上、心の状態に関する6項目の質問(k6)の合計点10点以上(0~24点)

13

##### ② 関連した取組

- こころのケア対策事業
  - ・各保健所で相談を実施している。
- 教職員のメンタルヘルス研修
  - ・教職員を対象としたメンタルヘルス研修会を開催している。
- こころのフェスタの開催している。
- 地域・職域連携推進事業
  - ・地域保健・職域連携推進事業(メンタルヘルスセミナー)を実施している。
  - ・育児期の親が集まる場を利用したワークショップ(心の健康)を実施している。

##### ③ 今後の課題

- 取組を継続する。

## 2) 次世代の健康

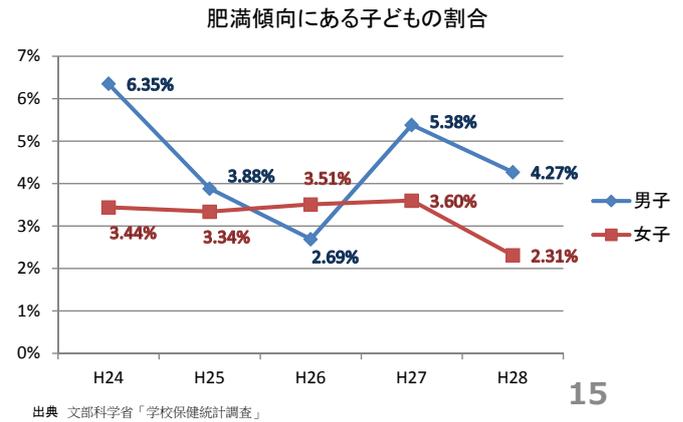
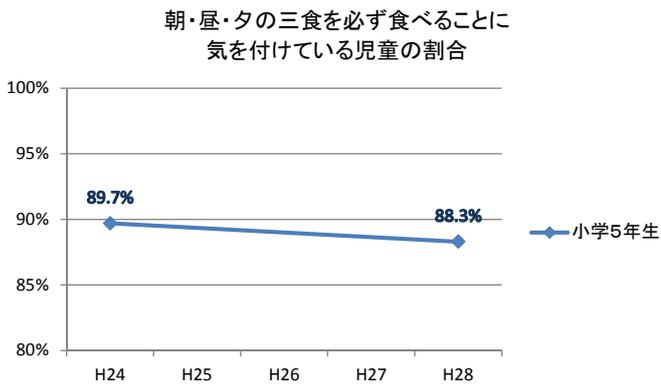
### ① 状況

健康な生活習慣(栄養・食生活・運動)を有する子供の増加

- 2016(平成28)年度の調査は、1.4ポイント減少し、ベースライン値より悪化した。

肥満傾向にある子供の割合の減少

- 学校保健において、特に軽度肥満から中等度肥満の児童生徒に対して指導を行っていることから、文部科学省のマニュアルに則り、肥満度20%以上を肥満と捉えている。小学5年生で全国より減少しているものの、悉皆調査で肥満出現率は横ばいであることから、目標値に達していないが改善傾向にある。



15

### ② 関連した取組

- 地域・職域連携推進事業
  - ・「小・中・高から始める生活習慣病予防」出張講座の開催(食生活・喫煙・飲酒・運動)している。
  - ・育児期の親が集まる場を利用したワークショップの開催(生活習慣、運動)している。
- 健康づくりのための「食育」の推進
  - ・「食育応援店」登録の実施及び健康情報を発信している。

### ③ 今後の課題

- 子供が健康的な生活習慣を身につけるためには、その家族にも健康的な生活習慣を普及させるアプローチが必要である。

### 3) 高齢者の健康

#### ① 状況

##### 介護保険サービス利用者の増加の抑制

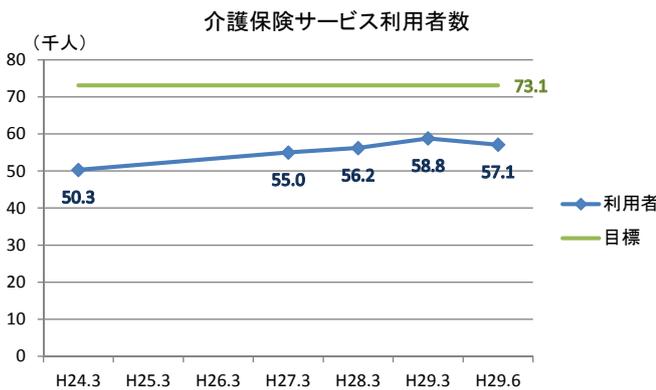
- 介護保険サービスの利用者は、ベースライン値から6.8千人増加しているが、最近では減少傾向にある。

※参考値：高齢者人口調査による高齢化率(65歳以上の人口割合)2012(H24)年3月31日現在26.9%、2017(平成29)年1月1日現在30.9%(全国7位)。介護保険第1号被保険者に占める認定率(介護保険事業状況報告)：2012(H24)年度21.8%(全国ワースト2位)、2015(平成27)年度22.2(全国ワースト1位)

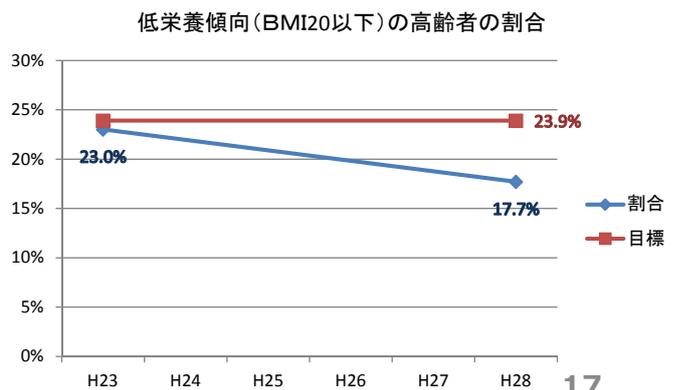
##### 低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合の増加

- 低栄養傾向の高齢者の割合のベースライン値は目標値を上回っている数値で、かつ直近の数値17.7%はそれをさらに上回っており、改善している。

※85歳以上の低栄養傾向の割合は、33.3%、やせ(BMI $\leq$ 18.5)は19.4%。  
低栄養傾向の高齢者の割合は、国(2015(H27))16.7%。



出典 厚生労働省「介護保険事業状況報告」



出典 県民健康・栄養調査

#### ② 関連した取組

- 一般財団法人和歌山県老人クラブ連合会事業
  - ・単位老人クラブの健康づくりリーダーを養成している。
  - ・各老人クラブの健康スポーツリーダーを対象に体力測定員を養成している。
  - ・健康づくりリーダー養成講座修了者で会長が推薦したリーダーを健康づくり推進員として登録している。健康づくりに関する研修会やイベントなど希望に応じて体力測定や生き生き体操などの実技指導や講演を行う。
  - ・ふれあいスポーツフェスティバルを開催している。
  - ・健康ウォーキング推進事業を実施している。
- 地域における介護予防の推進事業として運動器疾患予防対策について指導者を養成するため研修会を開催し、プログラムを普及している。

#### ③ 今後の課題

- 他府県に先行する形で高齢化が進んでいるので、高齢社会に対応した取り組みを行うことが重要である。
- 認知機能低下ハイリスク高齢者、ロコモティブシンドローム、低栄養状態、腰痛や手足の関節の痛みに対して介護予防を実施することで、要介護期間の短縮を図り健康寿命の延伸につなげていく必要がある。

## 4 健康を支え、守るための社会環境の整備

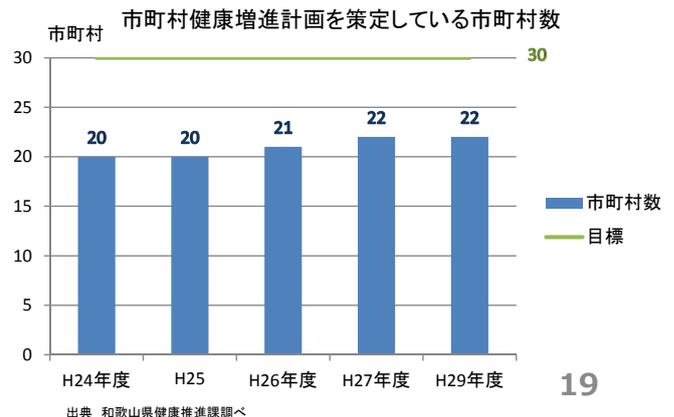
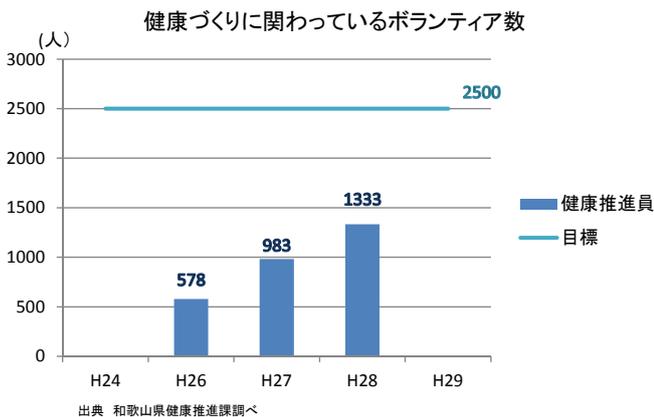
### ① 状況

#### 健康づくりに関わっているボランティアの増加

- 2014(平成26)年度から、1年間に500人を目標に健康推進員の養成を行っており、増加しているが、増加の鈍化が見られる。

#### 健康格差対策に取り組む市町村の増加

- ベースラインから2市町村増加し、未策定は、8町村である(そのうち、健康日本21(第2次)を踏まえた計画を策定しているのは18市町)。
- 市町村健康増進計画を策定している市町村数は増えているが、目標には届いていない。



### ② 関連した取組

- 健康づくりに関わっているボランティア(健康推進員)の養成
  - ・各市町村において、自治会、老人クラブ、婦人会などの地域活動の中心となって活躍している人を対象に、保健所が主体となって、「県民の健康状態と生活習慣病」、「県健康増進計画」、「食育」、「身体活動・運動」の理論と実践、そして「地域の健康と各種健診」等の研修を実施している。
- 健康わかやま推進提言書の作成
  - ・健康わかやま推進提言委員会を設置し、健康指標の現状分析から課題を明確にして、専門的な見地から本県の健康増進を図るための提言をまとめた。
  - ・市町村の取り組み事例や各市町村の平均寿命、健康寿命、特定健診、がん検診の状況、死亡状況、医療費、介護状況などの現状を全国、県内でどのような位置にあるのかを一覧とした。

### ③ 今後の課題

- 県民の健康づくりには、身近な人からの働きかけが重要な役割を果たすと考えるので、引き続き健康推進員を養成するとともに、その他の健康づくりに関わっているボランティア団体の活動を把握し、支援していくことで、県民の主体的な健康づくり活動を推進するための人材育成、地域コミュニティの構築が必要である。

## 5 栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康に関する生活習慣病及び社会環境の改善

### 1) 栄養・食生活 1

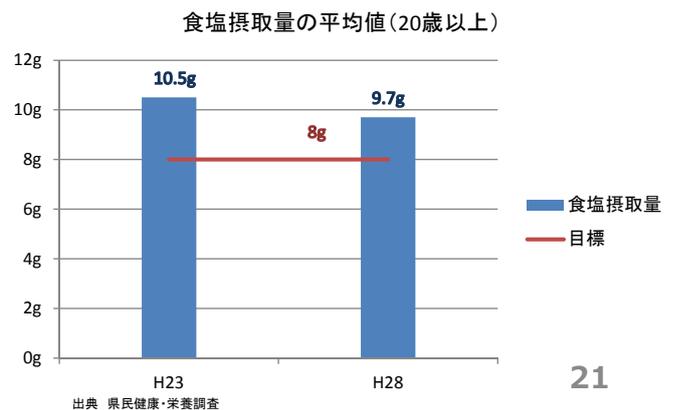
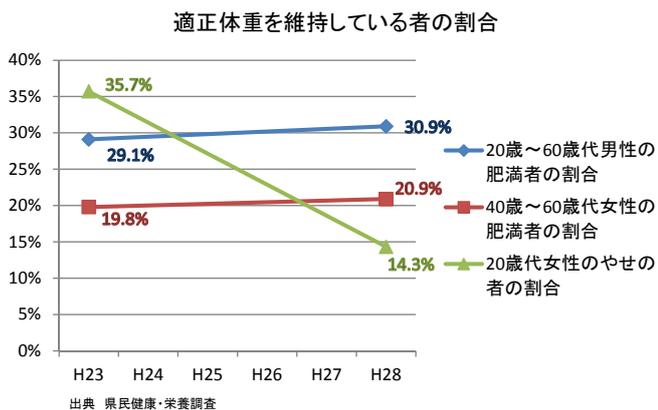
#### ① 状況

適正体重を維持している者の増加(肥満(BMI25以上)やせ(BMI18.5未満)の減少)

- 20歳～60歳代男性及び40歳～60歳代女性の肥満者の割合は、増加し悪化している。
- 20歳代女性のやせの者の割合は、減少している(30歳代女性のやせの者の割合(2011(H23))23.1%→(2016(H28))26.1%)。

食塩摂取量の減少

- 2016(平成28)年の男女別では、男性10.6g、女性8.9gでベースラインから減少している。
- 目標の8gを達成しているのは、男性34.7%、女性47.8%である。



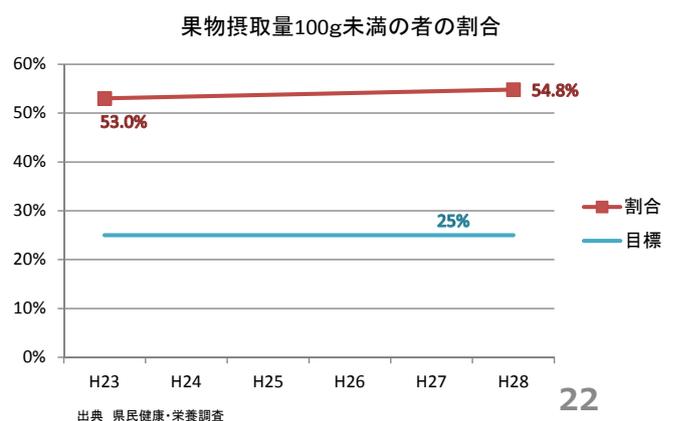
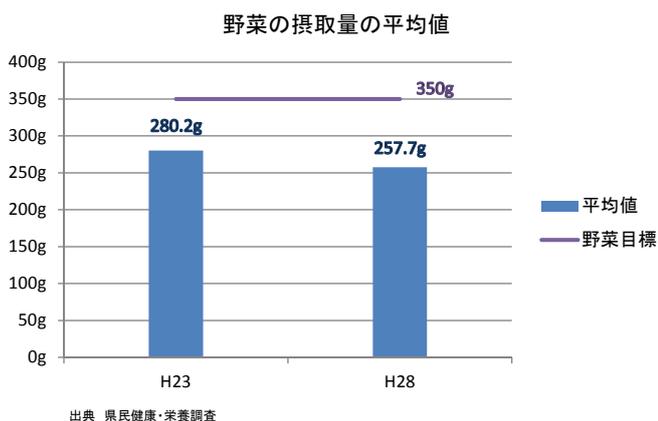
21

### 1) 栄養・食生活 2

#### ① 状況

野菜と果物の摂取量の増加

- 野菜の摂取量の平均値は減少し、悪化している(2016(平成28)年では、目標値と比べ100g少ない)。
- 男女年代別に野菜摂取量の状況は、最も摂取量が少ないのは40代女性189.3g、次いで20代女性204.6gで最も摂取量が多いのは60代男性299g、次いで70歳以上男性288.4gでした。
- 野菜摂取量の平均は、男性2005(H17)175.4g →2011(H23)288.5g→2016(H28)265.1g  
女性2005(H17)190.0g →2011(H23)273.9g→2016(H28)238.9g
- 果物の摂取量100g未満の者の割合は変わらない。
- 果物を食べない人が増えている。



22

## ② 関連した取組

- 野菜摂取の普及対策と減塩対策
  - ・健康と食のフェスタ、出前講座、研修会において、主食、主菜、副菜のバランスのとれた食事や野菜摂取の啓発を行っている。併せて、減塩に対する啓発を行っている。
- 生涯を通じた食育の推進
  - ・保育所、学校、市町村や関係機関と協力し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣の定着を目指し、地産地消の推進や食文化の継承を行っている。

## ③ 今後の課題

- 20～60歳代男性及び40～60歳代の肥満者の割合が増加している、一方で、20～30歳代女性のやせの者の割合が高い。適正体重の認識とコントロールの実践など普及啓発が必要である。
- 野菜の摂取量が、前回調査より30g、目標値の350gと比べて100g減少している。野菜摂取促進の働きかけが必要。
- 塩分摂取量は、改善しているが、1日8gの目標を達成できていないため、引き続き取り組みが必要。

23

## 2) 身体活動・運動

### ① 状況

#### 日常生活における歩数の増加

- 1日の歩数の平均は、すべての年齢区分でベースラインから減少している。

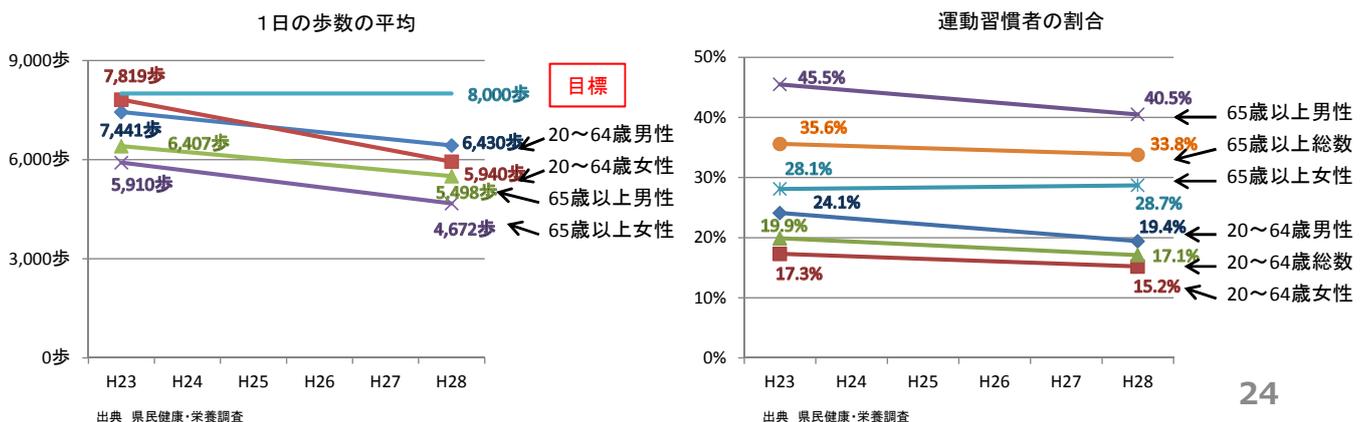
※1日の歩数 男性総数(2011(H23))7,002歩→(2016(H28))6,008歩

女性総数(2011(H23))7,021歩→(2016(H28))5,346歩

※2017(平成29)年度新政策「みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業」において、1日8,000歩をめざしていることから、全ての年代、男女とも目標値を8,000歩に変更する。

#### 運動習慣者の割合の増加

- 運動習慣者の割合は、65歳以上の総数、男性でベースライン値と比べて減少し、65歳以上の女性は変化はなかった。
- 20歳以上で運動習慣のある者の割合を性別にみると、男性(2011(H23))34.3%→(2016(H28))30.8%、女性(2011(H23))22.0%→(2016(H28))22.8%でした。



24

## ② 関連した取組

- 地域・職域連携推進事業
  - ・二次保健医療圏地域・職域連携事業(職域リーダー養成、出張出前講座、運動習慣定着化事業)を実施している。
  - ・育児期の親が集まる場を利用したワークショップを実施している。
- 健康と食のフェスタの開催
- みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業を2017(平成29)年度から開始した。

## ③ 今後の課題

- 運動習慣、歩くことを日常生活に取り入れるには、県民運動として大々的に展開し、健康づくりにあまり関心がない県民へのアプローチが必要である。個人の運動習慣の定着、自治会活動の活性化を目的に、健康づくり運動ポイント事業を推進する。
- 運動に取り組みやすい環境を整備する。
- 小さい頃からの運動習慣の定着を図る。

## 4) 飲酒

### ① 状況

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合の減少

- ベースラインと比べて、変化なし(男性は0.7ポイント減少、女性は0.4ポイント増加)。

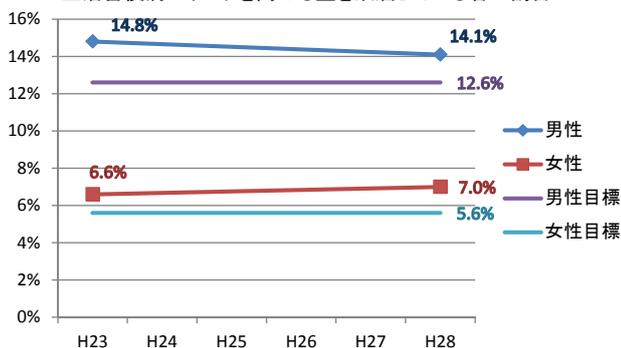
未成年の飲酒をなくす

- 調査の質問で飲酒回数が、調査前30日間の飲酒日数から飲酒回数へ変更したため、ベースライン値との単純な比較はできない。しかし、目標は、未成年の飲酒をなくすことであることから状況は変わらない。

妊婦の飲酒をなくす

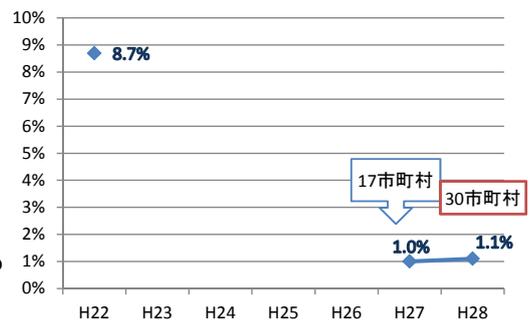
- ベースライン値は、厚生労働省「乳幼児身体発育調査」国の数値を使用していたが、2015(平成27)年度から「健やか親子21(第2次)」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目集計より把握したところ目標に達していない。

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合



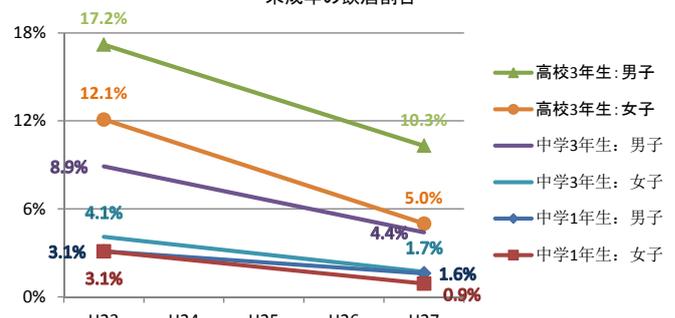
出典 県民健康・栄養調査

妊娠中の母親の飲酒割合



※H27から、健やか親子21(第2次)の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目の集計値。

未成年の飲酒割合



出典 生活習慣に関する調査(和歌山県健康推進課)

## ② 関連した取組

- 地域・職域連携推進事業
  - ・二次保健医療圏地域・職域連携事業（職域リーダー養成、出張出張前講座）の実施。
  - ・「小・中・高から始める生活習慣病予防」出張講座の開催。
- こころのケア対策事業
  - ・各保健所で相談を実施している。
- こころのフェスタでアルコールによる関連問題について啓発している。

## ③ 今後の課題

- 心身の発達過程にある未成年の飲酒は身体に悪影響を及ぼし健全な成長を妨げるので、未成年者の飲酒をなくしていく必要がある。また、妊娠中や授乳中の飲酒は、胎児や乳児に与える影響が大きいことから飲酒をゼロに近づける取組が必要である。
- アルコール関連問題は、健康問題から飲酒による暴力や飲酒運転などの社会的問題までその範囲が広いため、引き続き適正飲酒について啓発する必要がある。
- 和歌山県アルコール健康障害対策推進計画（2017（平成29）度末）を作成し、アルコールによる健康障害の防止対策などを適切に推進する。

27

## 5) 喫煙

### ① 状況

#### 成人の喫煙率の減少

- 成人の喫煙率は、男性及び男女の合計で改善、女性で悪化している。

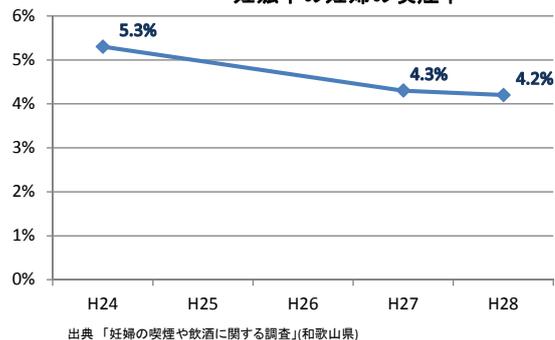
#### 未成年の喫煙をなくす

- 中学生対象の調査の質問が、調査前30日間の喫煙日数から喫煙経験（喫煙回数）に変更したため、数値目標の設定を喫煙経験率に変更した。改善は見られるが、目標値を下回っている。

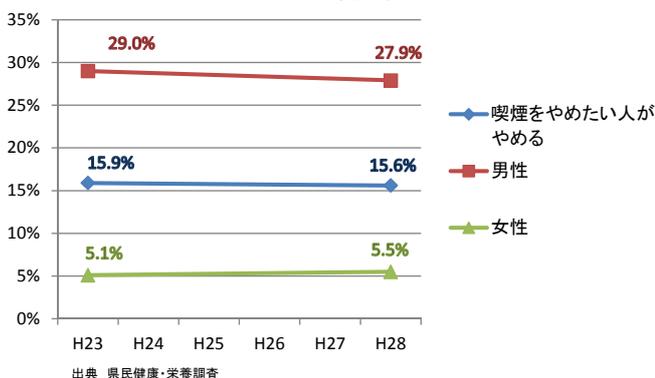
#### 妊婦の喫煙をなくす

- 「健やか親子21（第2次）」の指標に基づく乳幼児健康診査必須項目集計を観察数値とする。減少しているが、目標値に達していない。

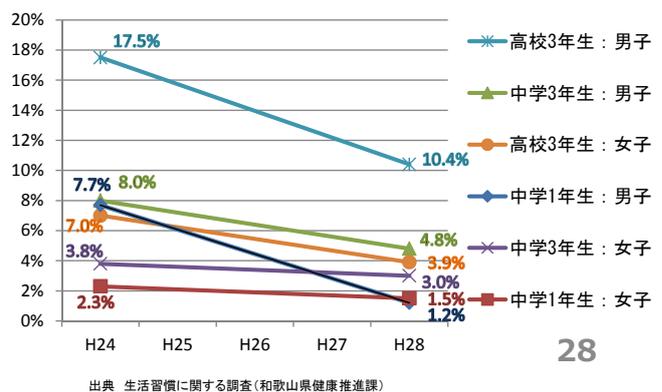
妊娠中の妊婦の喫煙率



成人の喫煙率



未成年者の喫煙経験率



28

## ② 関連した取組

- 地域・職域連携推進事業
  - ・二次保健医療圏地域・職域連携事業（職域リーダー養成、出張出前講座）の実施。
  - ・「小・中・高から始める生活習慣病予防」出張講座の実施。
- 喫煙対策
  - ・世界禁煙デーに伴う啓発活動を本庁及び県立8保健（支）所で実施している。
  - ・未成年者・禁煙指導者に対する防煙教育・講習会を実施。
  - ・禁煙希望者や未成年の喫煙開始防止のため、パンフレットの作成及び配付をしている。
  - ・喫煙による健康影響や禁煙外来及び禁煙支援薬局などをホームページに掲載している。
- 妊娠中の喫煙によるリスクや受動喫煙についての啓発
  - ・母子健康手帳交付時にチラシを配布している。
  - ・副読本「赤ちゃんとお母さんの健康ガイド」に掲載している。

## ③ 今後の課題

- 未成年の喫煙経験率は、2012(平成24)年と比べ減少しているが、喫煙経験者をなくしていく。
- 妊娠中や育児期間中の親が喫煙することで、胎児や子供の健康に悪影響を与えることから禁煙や、受動喫煙の防止について情報提供及び禁煙を促す必要がある。
- 禁煙を希望する県民が、禁煙支援を受けることができるよう体制を整備する。
- 受動喫煙防止対策については、健康増進法改正の動向を見ながら対応を検討する。

## 6) 歯・口腔の健康 1

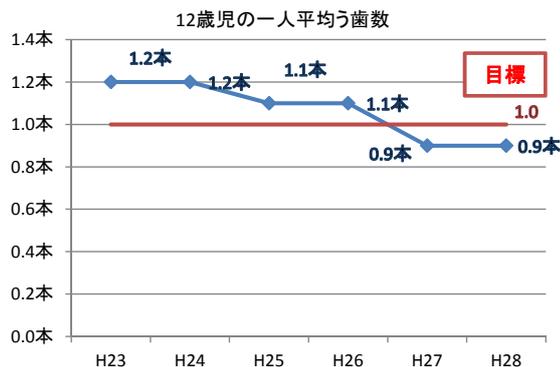
### ① 状況

#### 3歳児でう蝕のない者の割合の増加

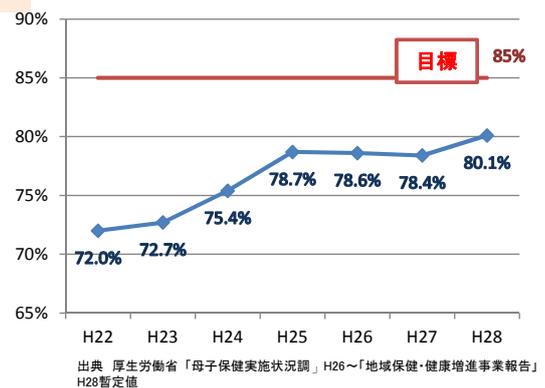
- ベースライン値から8.1ポイント増加している
- 目標値に達している市町村が6か所ある一方で、70%以下が4か所となっており、地域格差がみられる。

#### 12歳児の1人平均う歯の数の減少 う蝕のない者の割合の増加

- 12歳児の1人平均う歯数は、順調に改善し、2015（平成27）年に目標値を達成した。
- 12歳児でう蝕のない者の割合は、順調に改善し、2016（平成28）年に目標値を達成した。
- フッ化物洗口を実施している小学校が増加していることから、今後も改善が期待できる。



#### 3歳児でう蝕のない者の割合



#### 12歳児のう蝕のない者の割合



## 6) 歯・口腔の健康 2

### ① 状況

#### 60歳における進行した歯周炎を有する者の割合の減少

- 2013(平成25)年にベースライン値から悪化し、その後僅かに改善傾向を示すもののベースライン値と比較して悪化している。

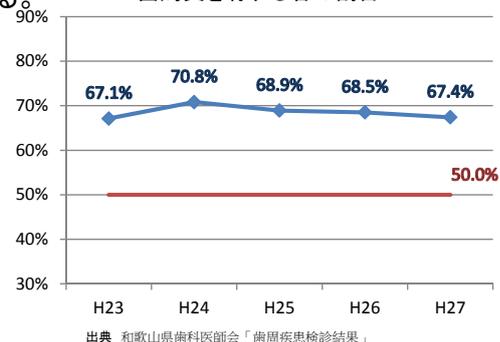
#### 60歳における24歯以上の自分の歯を有する者の割合

- 2013(平成25)年に達成し、その後も改善傾向を示している。

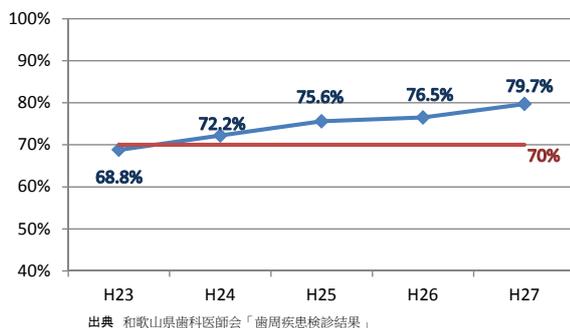
#### 80歳における20歯以上の自分の歯を有する者の割合

- 2016(平成28)年は、ベースライン値から14.8ポイント改善しているが、目標値を3.9ポイント下回っている。また2016(平成28)年全国歯科疾患実態調査の結果では8020達成者率推計値が51.2%となっており、15.1ポイント下回っている。

60歳における進行した歯周炎を有する者の割合



60歳における24歯以上の自分の歯を有する者の割合



80歳における20歯以上の自分の歯を有する者の割合



31

### ② 関連した取組

- う蝕予防を目的としたフッ化物洗口事業を実施
  - ・実施施設: 39施設(2004(H16))→155施設(2017(H29))
- 歯周病予防及び早期発見・治療を目的とした歯周病検診の推進
  - ・検診実施体制の確保(県内全市町村での実施)
- 歯科保健に関する知識の普及・啓発
  - ・街角歯科健診の実施
  - ・出前講座(小学校、中学校、他)
- 「地域における介護予防の推進事業」において県が開発した「わかやま型口腔機能向上プログラム」の市町村への普及の取組(2015(平成27)年度で終了)

### ③ 今後の課題

- う蝕については改善しているが、地域格差が認められる。
- 壮年、高齢者の現在歯数は増えているが、進行した歯周病罹患者の割合が高く、**歯周病が脳卒中や糖尿病の悪化など全身疾患との関連があることから対策の検討が必要である。**
- 高齢者の自立支援と重度化防止に資する自立支援型ケアの理念や手法の全ての市町村への普及。

32